

計画の名称	賑わい交流施設の整備による賑わいの創出												
計画の期間	令和04年度～令和07年度(4年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	山形市												
計画の目標	<p>山形市の商業・文化の中心地である七日町地区は、郊外への大型店の進出や仙台市への消費の流出により、人通りが減少している。</p> <p>中心市街地を活性化することは山形市の重点政策であり、令和2年度には中心市街地活性化基本計画(第3期)を策定し、「歴史・文化資源の魅力向上による賑わいづくり」「エリアマネジメントによるまちの魅力の向上」「街なかへの居住推進」を基本方針に、行政と地元が一体となった取り組みを進めている。</p> <p>このような中、地域交流施設を整備することで、地域住民の交流の場を提供し、中心街の回遊性を向上させるとともに、多くの人々で賑わう中心市街地の再生を目指す。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,189	A	5,189	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R7末
1	中心市街地における歩行者通行量を4,715人/日(R4)から4,760人/日(R7)に増加 七日町大通り(十一屋本店・岩淵茶舗)における休日の歩行者通行量を測定する。	4715人/日	人/日	4760人/日

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R04	R05	R06	R07	R08						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	山形市	間接	株式会社山形銀行	—	—	七日町第8ブロック南地区暮らし・にぎわい再生事業	賑わい交流施設等 約0.39ha	山形市	■	■	■	■		5,189	1.15	未策定			
												小計						5,189				
											合計						5,189					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	74	91			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	74	91			
前年度からの繰越額 (d)	0	74			
支払済額 (e)	0	74			
翌年度繰越額 (f)	74	91			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

案件番号 : 0000365663

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 賑わい交流施設の整備による賑わいの創出

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 市の関連する計画（中心市街地活性化基本計画）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている（住宅・建築物の安全・安心確保、良好な住環境の整備、地域の特色ある街並みの整備）。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用等が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○